

平成 27 年度 国際戦略総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：北海道、札幌市、江別市、函館市、帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、北海道経済連合会

1 国際戦略総合特別区域の名称

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

北海道の優位性のある農水産物の安全性・品質をさらに高める生産体制を強化し、国内外の市場ニーズ等に対応した商品開発及び供給体制の確立を図り、食の生産拡大と高付加価値化を実現する。具体的には、農業生産体制の強化、安全性・有用性を核とする研究開発プラットフォームの確立、販路拡大支援基盤の確立等の特区関連事業や地域独自事業の取組を通して、食産業における安定した内需（輸入代替等）及び外需（輸出）を創造し、我が国の国際競争力強化に貢献していく。

②総合特区計画の目指す目標

EU・北米経済圏と同規模の成長が見込まれる東アジアにおいて、「北海道」をオランダのフードバレーに匹敵する食の研究開発・輸出拠点とする。このため、本特区では、食に関し道内有数の集積があり、かつ全国的にも先駆的な取組を行なっている「札幌・江別（加工食品）」～「函館（水産品）」～「帯広・十勝（農産品）」の3地域を特別区域に設定のうえ、産学官連携と3地域連携の相乗効果を発揮するとともに、その成果を北海道全体ひいては日本全体に波及させ、新たな付加価値向上の実現を図る。

③総合特区計画の指定時期及び認定時期

平成23年12月22日指定

平成24年3月9日認定（平成27年3月27日最終更新）

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

①評価指標及び留保条件

評価指標：特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額等【進捗度 113%】

数値目標：1,300億円（2010年に対する5年間（2012年～2016年まで）の売上増加額累計）

【平成27年度目標値346億円、平成27年度実績値390.7億円、進捗度113%】

留保条件：全国の農産物・食料品の生産高・輸出額の今後の変化率に占める特区の寄与度を検証すること

留保条件に係る状況：以下の通り、農業産出額については、全国的に減少した影響もあり、特区が関与した産出額が全国増加分の4分の1程度を占めている。

農産物及び加工品の輸出額については、全国の変化率が大きかったため、特区の寄与度は低い結果となったが、一定程度貢献している。

ア) 平成 23 年から平成 26 年にかけての「全国の農業産出額（実額）」の伸びが 1,176 億円のところ、平成 26 年の「特区が関与した農産物の生産高」の伸びは 273 億円であり、寄与度は 23.2%である。（全国の農業産出額が 1 年遅れで公表の為、平成 26 年の寄与度を記載。）

イ) 農産物の輸出額に対する寄与度：平成 23 年から平成 27 年にかけての「全国の農産物の輸出額」の伸びが 1,602 億円のところ、平成 23 年から平成 27 年にかけて「特区が関与した農産物の輸出額」の伸びは 6.2 億円であり、特区の寄与度は 0.4%であった。

ウ) 食料品の輸出額に対する寄与度：平成 23 年から平成 27 年にかけての「全国の加工食品の輸出額」の伸びが 1,054 億円のところ、平成 23 年から平成 27 年にかけて「特区が関与した加工品の輸出額」の伸びは 24.9 億円であり、特区の寄与度は 2.4%であった。

②寄与度の考え方

特になし。

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

本特区では、数値目標の達成に向け、①輸入代替に向けた国内戦略、②輸出拡大に向けた海外戦略、③プロジェクトマネジメントの 3 つの戦略を設けている。このうち、②輸出拡大に向けた海外戦略においては、「市場セグメント毎のバリューチェーンの構築」という基本施策を設けているが、本施策は、農業生産体制強化、大学・研究機関と企業とのネットワークによる研究開発、商流・物流網の構築という、生産から研究開発・製造・販路拡大に至る強固な「食のバリューチェーン」を形成し、これを活用することで、特区エリアを始めとする北海道の農産物・食料品の生産高、輸出額の増加に貢献可能である。今後も引き続き、各事業を通じて蓄積した情報を企業に役立つものとして活用する方策を検討する。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙 1-2）

別紙 1-2 に記載する基本戦略・方針のうち、平成 27 年度には、昨年度に引き続き規制緩和や特例措置を活用した農業生産体制の強化が図られるとともに、新たな農業形態の展開に寄与する植物工場の整備を進め、一次産品の輸入代替や加工食品の売上高の増加に貢献している。また、北海道大学内で「フード&メディカルイノベーション国際拠点」が竣工し、文部科学省「センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム」に「食と健康の達人拠点」が採択されたことなど、研究開発の基盤も整備されつつある。

今後も引き続き、これらの取組を活用し、戦略的に数値目標の達成に資する企画・立案を進めていく。

4 規制緩和を活用した事業の実績及び自己評価（別紙2）

特定国際戦略事業：農業経営改善自家用貨物自動車活用事業（総合特別区域法、道路運送車両法）

農業の国際競争力の強化の観点から、十勝管内市町村の認定農業者が使用する指定自家用貨物自動車について、所定の条件を満たせば、自動車検査証の有効期間を1年に限り伸長できる法改正がなされた。今後は、当該事業を適切に実施するとともに、不具合状況等のデータを収集し、指定自家用貨物自動車の車検期間検討に活用する。

一般国際戦略事業：

- ①農業関連施設の建築基準等の緩和（建築基準法及び施行令、消防法及び施行令）
- ②ED95のバイオエタノール高濃度燃料における排出ガス規制の緩和（道路運送車両の保安基準）
- ③BDF混合率の上限緩和（B20）（揮発油等の品質の確保等に関する法律）
- ④特定特殊自動車の使用燃料に関する規制緩和（特定特殊自動車排出ガスの規制に関する法律施行規則、特定特殊自動車排出ガスの規制に関して必要な事項を定める告示）
- ⑤原料となる軽油の入手ルートの固定化の緩和措置（揮発油等の品質の確保等に関する法律）
- ⑥食品の有用性（機能性）表示制度の見直し（健康増進法及び施行規則）
- ⑦「機能性表示食品」と「北海道食品機能性表示制度」の併記

上記①～⑤による規制緩和の提案を通して、現行法令により実施が可能であることが確認されたことにより、農業生産に係るコスト削減が図られ、農業生産体制強化に結びつくことが期待される。また、上記⑥～⑦については、平成25年度に創設した北海道独自の食品機能性表示制度において、計67商品が認定されたところであり、特区の数値目標でもある輸入代替に貢献している。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

財政支援：①海外との商流・物流の構築支援（平成24年度予算繰越）

- ②食品の安全性・機能性評価手法を活用した新規機能性食品の開発・事業化促進事業

総合特区推進調整費を活用した上記2事業については、独自事業として継続的に取組を拡大し、数値目標にも貢献している。その他、別紙3に示す通り、次世代施設園芸の拠点となる植物工場クラスターの形成に向けた技術実証、農業生産の強化に寄与する施設や機器等の整備、研究開発拠点の形成に向けた「フード&メディカルイノベーション国際拠点」や各種研究体制の整備が進められた。

税制支援：該当なし

金融支援（利子補給金）：3件

これまでに整備された施設のうち、新たに通年稼働を始めたバイオガスプラント等による輸出額及び輸入代替額が出ており、平成27年度に整備された食肉加工施設等からも同様

に、今後の更なる数値目標への貢献が見込まれる。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

本特区では、平成24年4月に特区内の各プロジェクトのマネジメント等を行う「一般社団法人北海道食産業総合振興機構（フード特区機構）」が設置され、目標達成に向けた機構独自事業及び特区事業の進行管理を行っており、引き続き、数値目標達成に寄与するビジネス化が可能な事業を積極的に展開していくとともに、これまでの成果が自走していくための「見える化」に着手する。

地域においては、札幌・帯広・函館エリアでの「食分野」を重点と位置付けた企業誘致事業の実施など、企業集積・研究開発拠点の集積に向けた取組が活発化しているほか、金融支援、人材育成、6次産業化の推進など、地域の食関連産業の基盤整備を図る事業も継続的に実施している。また、食関連企業の海外販路展開を促進するための商談会、ビジネスマッチング、セミナー等の海外市場開拓・販路拡大事業も継続的に実施しているところであるが、受入国側との連携については、相手国での日本大使館・ジェトロ等の関係機関と連携し、相手国の情報収集等を進めるとともに、実際の商流構築では、例えば外国産米の輸入枠を持つ現地企業との連携による北海道産米の輸出や、相手国政府から認証された日本国内でのハラール認証機関と連携したハラール認証取得などの必要が生じる。こうした取組は、特区の各地域が単独で行うのではなく、フード特区機構が中心になり3地域の特徴を活かしながら取組を進めている。

このほか、函館エリアでは「国際水産・海洋総合研究センター」が供用を開始し、入居率100%を維持しており、入居している大学や民間企業との共同研究が推進されるなど、さらなる漁業生産力の向上や新製品開発による輸出への貢献が期待できる。

また、江別エリアでは、産学官の連携による機能性食品の新商品開発に取り組んだ結果、北海道食品機能性表示制度の認定を取得した新たな商品も開発されており、今後も機能性素材を添加するなど制度の認定取得に向けて新商品開発に取り組む。

7 総合評価

平成27年度は、数値目標を達成することができた。引き続き税制・金融支援を活用した海産・農産品の関連施設整備等が行われ、原材料の国産化推進に貢献したほか、北海道大学を中心に文部科学省「センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム」に「食と健康の達人拠点」が採択されるなど、研究開発の拠点化に向けた取組が着実に進展しており、COIの具体的な社会実装に向けた取組も進められている。また、輸出の拡大に向けては、対昨年比では3倍となり、初めて数値目標を達成した。今後も、特区における国の財政支援等を活用しつつ、関係機関と連携のもと、北海道発の恒常的な商流・物流網の構築を図り、更なる成果の拡大に結び付けていく必要がある。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
数値目標(1) 1,300億円(2010年度に対する5年間の売上増加額累計)	目標値		74億円	135億円 (前年度比61億円の増)	221億円 (前年度比86億円の増)	346億円 (前年度比125億円の増)	534億円 (前年度比188億円の増)
	実績値	—	55.5億円	129.6億円 (対前年度74.1億増)	200.2億円 (対前年度70.6億増)	390.7億円 (対前年度190.5億増)	
寄与度(※):—(%)	進捗度(%)		75%	96%	91%	113%	
代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
評価指標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>数値目標は、将来的に、北海道の移輸出額2兆円を、オランダ並の7兆円に引き上げるための中間目標として設定している。また、数値目標の設定手法は、本特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額・海外生産の現地売上高について、最終年度(平成28年度)を下記の通り合計534億円と設定している。</p> <p>①輸出額 ⇒ 目標値 184億円 ・国の新成長戦略の食品輸出目標(2009年→2017年:2.2倍)を上回る増加率(約3倍)を目標値とする。(※2010年の特区内輸出額は約100億円)</p> <p>②輸入代替等 ⇒ 目標値350億円 ・過去5年間(2000年→2005年)の北海道における農水産品・食料品輸入額は約500億円増加しており、この1/2相当の250億円を輸入代替目標値とする。併せて、海外生産の現地売上増加額100億円を目標値とする。</p> <p>この数値目標の達成に向けては、別紙1-2に示す通り、①輸入代替に向けた国内戦略、②輸出拡大に向けた海外戦略、③プロジェクトマネジメントの3つの戦略を取り組んでいく。このうち、①としては、原材料の国産化推進や農業生産体制強化に資する事業の実施により、農産物や加工品の輸入代替を促進するとともに、食の研究開発拠点の形成に向けて、新たな加工品市場を創出する取組を進めている。併せて、②としては、輸出支援体制を強化し、各種プロジェクトを確実に推進することで、輸出額としての成果を創出していく。</p> <p>特区の数値目標は、「特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額等」としており、特区の取組が輸出の伸びに貢献している度合いは毎年度の実績額そのものであり、平成27年度における輸出実績額は158.2億円である。具体的な取組としては、特区の制度を活用した輸出関連施設整備のほか、フード特区機構が中心となり海外の販路拡大事業に取り組み、輸出実績額に繋がっている(評価書本書6のとおり)。なお、本特区では、目標に向けた進捗を総合的に表すものとして評価指標を1つのみ設定しているところであるが、多面的な監視・評価の観点から、今年度も評価指標では表すことができない取組の実績を別に示す。【参考1】参照。</p> <p>また、輸送コスト削減のほか、物流における諸課題が存在することについては特区においても認識しており、解決に向けた取組を行っている。いくつかの事例について、別に示す。【参考2】参照。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>各年度の目標は、上記に記載の最終目標(534億円)を起点として、各目標値ごとに一定の伸び率を算出のうえ、合算している。</p> <p>なお、数値の把握に当たっては、統計的に算出することが困難であるため、特区事業と位置付けられる財政支援、税制・金融支援及び地域独自事業について、対象となる事業者へのヒアリングを通して、下記による輸出額及び輸入代替等の額を把握した。</p> <p>①輸出額 ⇒ 企業等における原材料、加工食品の輸出拡大を目的に実施している事業</p> <p>②輸入代替等 ⇒ (ア)原材料を輸入品から道産品(国産品)へ切り替えることを目的に実施している事業、(イ)国産原材料を活用し、高付加価値化した加工食品の新たな市場の創出により、結果として、輸入品の国産化に寄与する事業(輸入がない品目を対象とする事業及び地産地消を主目的とする事業を除く。)</p>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>平成27年度は、これまで税制・金融支援措置を活用した施設のうち、新たに通年稼働を始めたバイオガスプラント等の輸入代替額や加工品等の輸出額の増加、地域研究拠点により事業化した製品の売上増加、さらには、道内外の輸出商社のネットワークを活用した道産品輸出支援事業等の実施により、目標額を達成することができた。その主な要因は、輸出額の実績総額が対前年度比で3倍となり、目標値を初めて上回ったところが大きい。個別の取組では、フード特区機構がこれまで進めてきた東アジア、東南アジア及び中東向けの取組での新たな輸出実績の発生や地域独自の取組による輸出額の増加等があり、今後も輸出額の増加が見込まれている。</p> <p>平成28年度も引き続き、これまでに構築された海外への商流・物流の拡大や、OEM解禁・国の「機能性食品表示制度」との併記などを通じた「北海道食品機能性表示制度」の更なる活用を促進するとともに、マネジメント機関であるフード特区機構が特区3エリアを連携促進し、最終目標の達成に向けた取組を加速させていく。</p> <p>※本年度の実績額の内訳 【輸出】 平成27年度の輸出額—特区認定前の輸出額=158.5億円 【輸入代替】 平成27年度の売上額—特区認定前の売上額=232.2億円</p>						
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
3つの地域(札幌周辺、函館周辺、十勝・帯広)の間でどの程度連携が進んでいるのか、またその効果がみられるのかがわかりにくい。しかしながら「フード特区機構」が設置されたので、こうしたコーディネート機関・人員の活動により、今後地域間の連携が深まることは期待できる。【平成25年度現地調査時指摘事項】	平成27年度からフード特区機構と各地域(札幌、江別、函館、帯広)が連携した商談会や海外での物産展の実施、札幌市を中心に函館市、帯広市の他、特区指定外の道内自治体とも連携した商談会の実施等により、輸出実績の拡大に貢献することができた。この他、香港、台湾の輸出拡大を目指した国内コーディネーターを新たに雇用し、輸出意欲のある道内企業等や輸出対象商品の発掘を重点的に進めるとともに、現地ニーズを踏まえた商品提案を進め、現地企業とのマッチング・個別商談を実施し、新たな輸出創出に取り組んだ。

【参考1】

(1) 北海道機能性食品表示制度(ヘルシーDo)の活用

- 平成25年度
13社18商品(第1回、第2回の認定)
- 平成26年度
18社25商品(第3回、第4回の認定)
- 平成27年度
14社24商品(第5回、第6回の認定)

(2) 研究拠点化の形成の実績(集積機関数) ※延べ数

- 平成24年度
実績なし
- 平成25年度 計158機関
①試作・実証・製造プラットフォーム(115機関)
②函館市国際水産・海洋総合研究センター(10機関)
③食と健康の達人 COI-T(33機関)
- 平成26年度 計164機関
①試作・実証・製造プラットフォーム(115機関)
②函館市国際水産・海洋総合研究センター(10機関)
③食と健康の達人 COI-T(33機関)
④植物工場クラスター(6機関)
- 平成27年度 計162機関
①試作・実証・製造プラットフォーム(113機関)
②函館市国際水産・海洋総合研究センター(10機関)
③食と健康の達人 COI-T(33機関)
④植物工場クラスター(6機関)

(3) ハラル対応と畜処理の実証とテスト輸出

中東での牛肉輸出には、ハラル認証が必須となる。そのため、平成27年度に中東の商流のハブとなっているアラブ首長国連邦(UAE)向けのハラルと畜証取得に向け、国内外の関係者と協力・連携を図りながら、UAE側の所管機関への申請作業やと畜施設の査察受入等の諸手続きを実施し、ハラル認定証を取得することができた。その後、北海道産のハラル牛肉をテスト輸出し、ドバイ市内のレストランにて和牛のプロモーションを実施して和牛に対する評価等の情報収集を行った。これらの取組により、新たな市場開拓に向けて一歩近づくことができた。

(4) 食の需要を喚起する取組

- ①国内向けには、次のとおり機能性食品について、購買意欲を高めるための取組を行った。
- ・新たな機能性素材の発掘や商品開発の支援
 - ・制度や商品の認知度向上に向けた道内外の消費者に対する展示会等
- ②国外向けには、次のとおり各自治体で海外での需要を喚起する取組を行った。
- ・北海道産食品PRのための現地での試食事業や展示会
 - ・新たな販路開拓に向けて海外バイヤーを招聘した道内での商談会

【参考2】

(1) 北海道国際輸送プラットフォーム(HOP)の取組について

道産食品輸出促進にあたって、大ロット化が難しく、物流費のコスト高が課題である反面、民間企業個別の取組では限界があることから、札幌大学と北海道開発局を中心に北海道国際輸送プラットフォーム(HOP)の構築に向けて取組を進めているところ。平成24年度からは、香港・シンガポール・台湾・マレーシアを対象に、航空輸送による小口混載輸送サービス(HOP1)やサンプル輸送に取り組んでいる。また、平成27年度とともに、台湾を対象に、海上輸送による小口混載輸送サービス(HOP2)に取り組むとともに、HOP2サービスの定着に向けた台湾、香港でのヒアリング調査を実施する等、物流の課題解決に向けて、地域で解決を図る活動を続けている。

(2) 地域における取組

十勝地域における一次産品の輸送は、小口では低効率であるため、高コスト・鮮度維持の両面で課題を抱えていたところ。この課題に対し、荷主・物流双方の事業者間で、問題を共有し、ネットワークを構築することで課題解決を図ることを目的とした「物流改善セミナー」を、平成26年度に5回開催。この取組を通じ、事業者間で共同配送等の検討に入るなど、課題改善に向けて動き始めている。

(3) フード特区機構の取組

フード特区機構では、これまで商流・物流の構築に取組み、販路の拡大とともに物流における諸課題の解決にも取り組んできた。

①輸送コストに関する課題解決の取組

品目によっては鮮度保持を優先して航空便を選択せざるを得ないことや、相手国の輸入規制等の関係で選択肢が限られてしまうなど、現行の条件下で、可能なコスト低減策を講じてきたところである。具体的には、タイにおける日タイ経済提携協定(JTEPA)を活用した関税コストの低減や混載コンテナ便の構築による物流コストの低減等に取組み、輸出実績額に繋がっている。

②規制等に関する課題解決の取組

これまで日本とタイとの牛肉輸出に関する二国間協定により、「タイへの輸送途中における日本及びタイ以外の第3国経由地における貨物の積替え」が禁止されていた。そのため、釜山港経由の海上コンテナ便が利用出来なかったが、この規制の緩和を国に要望するとともに、在タイ日本大使館等へも対応を依頼した結果、平成28年3月に日本政府とタイ政府が輸出条件の緩和に合意した。これにより、北海道産・釜山港経由の海上コンテナ便での輸出に一歩近づくことができた。

①-3 地域イノベーション戦略の推進							
ロードマップ(12) 特区エリアにおける地域イノベーション戦略の推進	・特区エリアにおける地域イノベーション戦略の推進	札幌エリア「smart-H」採択 機能性に関する評価技術の確立(地域イノベーション戦略支援プログラムなど)	帯広・函館エリア継続・拡充要望	3エリアでの地域イノベーション戦略の推進	新たな機能性成分に関する基盤技術の確立		
①-4 エリア自治体によるレンタルラボ整備							
ロードマップ(13) 特区エリアによるレンタルラボ整備	・札幌、帯広、函館エリアによるレンタルラボの整備	各エリアによる構想案検討、補助採択、誘致活動等	札幌エリア供用開始、入居者支援	函館エリア供用開始、入居者支援	帯広エリア供用開始、入居者支援		
①-5 企業等の研究開発に対する支援							
ロードマップ(14) 特区エリアによる研究開発の推進	・産学官連携による研究開発、企業の研究開発助成事業 など	自治体等における産学官連携による研究開発、企業の研究開発助成事業の実施					
基本施策② 北海道独自の食品機能性表示制度による新市場の創出							
ロードマップ(15) 機能性表示制度の創設による新たな市場の創出	・機能性表示制度の創設による新たな市場の創出	国との協議	認証制度のスタート、機能性表示による食関連ビジネス活性化(メーカーによる新ジャンル食品開発、大学・研究機関・分析企業の受託増加)、北海道への企業進出				
基本施策③ 企業誘致による研究・製造拠点化の推進							
ロードマップ(16) 企業誘致の推進	・自治体による企業誘致の推進	自治体等における企業誘致振興策の実施					
基本施策④ 食関連製造業の高度化							
ロードマップ(17) 食関連産業の基盤整備及び高度化	・金融支援、人材育成など支援基盤の強化、6次産業の推進による産業の活性化 など	自治体等における制度融資、人材育成事業、6次産業活性化事業の実施等					
基本戦略② 輸出拡大に向けた海外戦略プロジェクト							
基本方針① 輸出拡大の推進							
基本施策① 支援基盤の整備							
①-1 商流・物流網の構築							
ロードマップ(18) 北海道発の物流・商流ルートの確立	・人材、鮮度保持等技術の活用、輸出拡大に向けた施設設備の促進、物流ルートの整備 など	パートナー発掘・確保 → 連携強化 個別商流(商品別・国別)の構築 鮮度保持技術対応機器、HACCP対応施設の整備検討、推進	市場ニーズ・用途に応じた新たな商品の開発 → 市場投入 商流・物流網の強化・拡大 恒常的な商流・物流網の構築 → 拡大	海外拠点(常設店舗)の整備			
①-2 輸出支援体制の確立							
ロードマップ(19) 輸出支援体制の確立	・ネットワーク化による基盤強化 ・エリア自治体による商談会等出展支援 ・ホタテガイの輸出に向けた衛生管理体制の整備 など	食クラスター活動との連携、機構賛助会員システムを活用したネットワークの強化 自治体等における商談会等の出展支援	支援機関や試験研究機関等の結集した総合支援体制の構築 → 確立				
基本施策② 市場セグメント毎のバリューチェーンの構築							
ロードマップ(20) 市場セグメント毎のバリューチェーンの構築	・各種プロジェクトの推進による横断的取組	企業ニーズの発掘・プロジェクトのコーディネート、プロジェクトの成果の発現 → 売上創出 → 売上拡大 (例)米プロジェクト、イスラム圏プロジェクトなど	食のバリューチェーンを活用した輸出および輸入代替の更なる拡大 産地加工の促進(加工施設の整備、食品加工事業者の集積)				
基本方針② 企業の海外生産拡大に向けた進出支援							
基本施策① 企業の海外生産拡大に向けた進出支援							
ロードマップ(21) 企業の海外生産拡大に向けた支援	・企業の海外生産拡大に向けた支援	海外生産拡大に向けたあり方の調査	海外生産の拡大				
基本戦略③ プロジェクトマネジメント事業							
基本方針① プロジェクトマネジメント事業							
基本施策① プロジェクトマネジメント事業							
ロードマップ(22) プロジェクトマネジメント事業	・プロジェクトマネジメント事業	フード特区機構設立	目標達成に向けた機構独自事業及び進行管理の実施、生産者・企業とのコーディネート実施 など				

注) 工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略(地域活性化)事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
農業経営改善自家用貨物自動車活用事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	平成26年3月に総合特別区域法の一部を改正する法律が施行された。	法改正がなされて間もないため、平成26年度から農業用の指定自家用貨物自動車の不具合状況等のデータ収集を行い、車検期間を検討する際に活用する予定である。	平成27年度は、昨年度に引き続き当該事業を円滑に進めるため、事業の周知を行い、自動車の指定及び指定取消し、指定自動車の適正管理等の体制整備を行った。	規制所管府省名: 国土交通省 <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input checked="" type="checkbox"/> その他 <特記事項> 不具合状況等の検討を行うためには、十分なデータ収集が必要

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
該当なし					規制所管府省名: _____ <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
食品の有用性(機能性)表示制度の見直し	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	平成25年4月に「北海道食品機能性表示制度」がスタートした。 当機構では、平成25年度に道庁からの事業採択を受け、本制度の啓発活動や企業支援を実施した(平成27年度は個別企業訪問は約350社、展示会等への出展や講演を23回実施)。	これまでに6回の認定が行われ、34社67商品が認定された。 認定商品の売上合計額は、平成25年度10.8億円、平成26年度26.6億円、平成27年度25.4億円と推移しており、中には売上が急激に伸びた商品もあり、国産原料を活用した高付加価値化した加工食品の新たな市場創出にも貢献している。	各種媒体で紹介され、農水省フードアクションニッポン「医福食農連携事例集」の20事例の1つとして紹介されるなど高い注目を集めたが、消費者や企業の認知度は3割に留まっている状況である。 そのため、普及啓発活動の推進とともに、多様な認定商品の創出、機能性素材の開発及び発掘、OEM商品の認定促進などの取組も併せて進めていく必要がある。	規制所管府省名: 消費者庁、厚労省(合議) 規制協議の整理番号: 288 <参考意見>

<p>「機能性表示食品制度」と「北海道食品機能性表示制度」の併記</p>	<p>数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等</p>	<p>「機能性表示食品」の要件を満たした食品上において、先に特区提案を行い協議が整った「北海道食品機能性表示制度」の併記を可能とすることを要望し、両制度の要件を満たす記載を行うのであれば、併記については問題ない旨の回答を得た。</p>	<p>回答を踏まえ、機能性表示食品との併記にかかる北海道食品機能性表示制度運用要綱等の改正を進める。</p>	<p>今後、併記を実現することにより、制度の魅力向上を通じた道外企業の参入促進によるヘルシーD商品認定数拡大や、一般消費者のニーズへの対応による認知度向上が期待できる。</p>	<p>規制所管府省名:消費者庁 規制協議の整理番号:26201 <参考意見></p>
--------------------------------------	----------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------

■上記に係る現地調査時指摘事項

<p>[指摘事項]</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
---------------	----------------------

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
食品安全性・有用性研究評価センター機能の整備（ヒト介入試験の強化）	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	10,720 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	10,720 (千円)	平成23年度総合特区推進調整費を活用のうえ、食品の有用性をヒト介入試験により評価するシステムの機能強化を図るため、試験実施機関(北海道情報大学)と産業界の間を取り持つコーディネーターを配置した。 本事業は、平成24年度への繰越事業として実施し、北海道情報大学において、アスパラガス、ヨーグルトなど、計5件のヒト介入試験を実施した。 当該試験を実施した企業においては、一定の売上を算出する商品も創出するなど、成果が現れている。
		国予算(a) (実績)	9,571 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	9,571 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	9,571 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	9,571 (千円)	
食品安全性・有用性研究評価センター機能の整備（地域イノベーション戦略支援プログラム Smart-H）	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	248,728 (千円)	256,866 (千円)	267,704 (千円)	267,704 (千円)	1,041,002 (千円)	平成24年6月、新たに「地域イノベーション戦略支援プログラム」として採択された(事業期間: H24年度~H28年度)。 本事業は、北大リサーチ&ビジネスパークを核に、「食」の機能性分析・評価拠点の機能強化、食素材の高付加価値化を始めとした「食」・「健康」・「医療」領域の融合・発展的な研究の推進、「食」のスペシャリストの育成、知のネットワーク構築、食素材の機能性分析評価機器・設備の開放などの先進的な取組を展開している。 既にヒト介入試験では、平成25年度は8件、平成26年度は12件、平成27年度は17件の試験を実施するなど、体制面・機能面の拡充が進んでいる。 また、市民ボランティアは、平成27年度末で6,000名規模に拡大しており、体制面での更なる拡充が進んでいる。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	204,436 (千円)	256,792 (千円)	241,385 (千円)	217,247 (千円)	919,860 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	204,436 (千円)	256,792 (千円)	241,385 (千円)	217,247 (千円)	919,860 (千円)	
食・農・医連携研究センターの整備（地域イノベーション戦略支援プログラム（都市エリア型））	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	172,360 (千円)	200,000 (千円)	152,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	524,360 (千円)	「地域イノベーション戦略支援プログラム(都市エリア型、平成21年度採択)」に基づき、畜産物及び加工副産物からの新規機能性素材開発に関する研究・調査等を実施し、これまで、研究開発した素材を活用し、主に健康に配慮した食品とした事業化を進めている。 平成24年度は8,600千円、平成25年度は8,300千円、平成26年度は11,500千円、平成27年度は12,650千円の輸入代替に繋がっており、これまでの研究開発を通じて健康機能性に関する知見の蓄積により、更なる付加価値向上に取り組む。
		国予算(a) (実績)	172,360 (千円)	195,968 (千円)	151,738 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	520,066 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	3,998 (千円)	3,967 (千円)	3,748 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	11,713 (千円)	
		総事業費(a+b)	176,358 (千円)	199,935 (千円)	155,486 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	531,779 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
国際水産・海洋総合研究センターの整備(地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型))	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	296,279 (千円)	304,700 (千円)	304,700 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	905,679 (千円)	「地域イノベーション戦略支援プログラム(グローバル型、平成21年度採択)」に基づき、水産物に含有する機能性成分等の研究開発を進めており、これまで、基本的な食用素材としての研究開発は完了し、ガコモンプ等の商品化が加速された。 参加企業は平成21年度当初の91社から平成25年度には120社に増加し、食品や化粧品を中心に200品目以上の新製品の開発が行われ、売上高では5年間で70億円程度となった。 また、事業終了後も新たな成果品が生まれ、今後も継続的な経済効果が見込まれる。
		国予算(a) (実績)	296,279 (千円)	308,641 (千円)	226,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	830,920 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	238,084 (千円)	235,302 (千円)	250,270 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	723,656 (千円)	
		総事業費(a+b)	534,363 (千円)	543,943 (千円)	476,270 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	1,554,576 (千円)	
食関連企業のレンタルラボの整備(札幌テクノパーク・リノベーション推進事業)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	122,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	122,000 (千円)	札幌エリアへの食・バイオ関連企業の集積を目的に、平成25年11月、IT企業向けの開発用オフィスである「札幌市エレクトロニクスセンター」を食関連レンタルラボ仕様へ改修し、現在は入居者の募集中である。 PR活動等とともに、市内IT企業と食・バイオ企業の連携も徐々に進めており、当該食関連レンタルラボへの入居と新たなビジネス展開が期待される。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	122,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	122,000 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	122,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	122,000 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	244,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	244,000 (千円)	
安全で高品質な農畜産物の生産(地域コントラクターの育成)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	92,836 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	92,836 (千円)	コントラクターは、個別農家からの作業請負を中心としていることから組織の経営基盤が脆弱であり、作業を請け負う上で必要となる農作業機械の充実について、国の財政支援を求めている。 平成24年度のコントラクター受託面積は2,610haであったが、平成25年度には2,677ha、平成26年度には2,832ha、平成27年度には3,058haへと増加したことにより、効率的な農作業が図られ、農業生産体制の強化や地域農業経営の安定化に貢献した。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	78,655 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	78,655 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	47,881 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	47,881 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	126,536 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	126,536 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
安全で高品質な農畜産物の生産(農産物加工施設等の整備)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	106,045 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	106,045 (千円)	足寄町の特産である「ラワンぶき」を軸に、農産物の高付加価値化及びブランド化を図ることを目的に、平成24年度、農産物処理加工施設を建設。水煮、漬物等の商品製造及び新商品の開発に貢献している。原料受入量は、平成25年度は271t、平成26年度は249t、平成27年度は281tと平成24年度の203tより78t増加、また、出荷量もH25年度は122t、平成26年度は145t、平成27年度は151tとH24年度の109tより42t増加するなど、施設整備により生産体制の確立が図られ、輸入代替に貢献した。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	106,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	106,000 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	106,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	106,000 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	212,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	212,000 (千円)	
農業生産技術の高度化(リモートセンシング技術の活用)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	11,182 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	11,182 (千円)	個々の営農者が、各耕作地に見合った適切な施肥管理を行うため、土壌分析による施肥設計に加え、耕作地別に土壌情報を提供するリモートセンシング技術を活用し、精密な施肥管理手法により肥料コストを削減を進めてきた。平成27年度も、昨年度に引き続き土壌窒素肥沃度マップを通じた減肥による作物栽培実証等を行った。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	9,564 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	9,564 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	74 (千円)	1,301 (千円)	730 (千円)	0 (千円)	2,105 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	9,638 (千円)	1,301 (千円)	730 (千円)	0 (千円)	11,669 (千円)	
農業廃棄物等を有効活用したバイオガスプラントの効率化(バイオガスプラント整備)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	301,830 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	301,830 (千円)	家畜ふん尿等の有機物の利活用促進を目的に、平成24年度、土幌町において実証施設の整備が行われた。平成25年度に大樹町、平成26年度に新得町で税制支援制度を活用し、整備が行われた。稼働中の施設は、ふん尿の投入、発酵、ガス発生、発電までの全体システムの低コスト化、熱効率の改善を図り、北海道の極寒期においても、バイオガス発生量を維持し、農業由来の未利用バイオマス等の有効活用による農業経営の安定化に貢献した。併せて、発酵消化液は、液肥として有効活用が進められている。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	295,640 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	295,640 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	325,204 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	325,204 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	620,844 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	620,844 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
輸出支援ネットワーク化事業(植物工場によるイチゴ等輸出作物のブランド化戦略の調査・研究)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	40,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	40,000 (千円)	年間約70億円が輸入されているイチゴの輸入代替の促進に貢献するため、新しい農業形態として注目される植物工場の整備を進める。具体的には、可能性調査や検討会を踏まえて、農林水産省の補助事業を活用し、2haのイチゴ生産施設、集出荷施設、化石燃料の3割減を目指した地域未利用資源の活用によるエネルギー供給施設(木質チップボイラー)の整備に平成26年3月着手した。 なお、平成25年度以降は、別事業「北海道植物工場クラスターの形成」として継続している。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	37,674 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	37,674 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	37,674 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	37,674 (千円)	
輸出支援ネットワーク化事業(米の輸出拡大)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	40,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	40,000 (千円)	輸出相手国の市場ニーズと用途に応じた米輸出ブランド化戦略を構築し、道産米の輸出拡大を目指すことを目的に、香港、インドネシアでニーズ調査等を実施した。当該調査を踏まえ、インドネシアにおいて大手の卸売業者を2社を発掘し、うち1社においてテスト輸出を経て、独自事業として取組を継続している。 その結果、平成25年度では2回(計826万円)、平成26年度では1回(475万円)の輸出を実施した。 平成27年度は、インドネシアにおいて米の輸入割当枠が発行されなかったため輸出はできなかったが、次年度に向けて現地での情報収集を行った。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	37,674 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	37,674 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	37,674 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	37,674 (千円)	
輸出支援ネットワーク化事業(高鮮度野菜の輸出拡大)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	1,933 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	1,933 (千円)	遠隔地ゆへの輸送に関するハンデキャップ(鮮度保持、物流コスト等)の克服を目的に、台湾市場を対象に、新たな包装資材を使い高鮮度野菜(ブロッコリー、スイートコーン等)を海上輸送調査等を実施した。 その結果、生産地で予冷を行い、かつ低温下での集荷作業環境を維持できれば、海上輸送による鮮度保持性能及び糖度維持は問題ないことなどが明らかになり、引き続き、数量の拡大、新規品目の追加により、数値目標達成に貢献して行く。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	1,469 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	1,469 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	1,469 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	1,469 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	2,938 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	2,938 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
輸出支援ネットワーク化事業(既存農産物および加工食品の輸出拡大)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	934 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	934 (千円)	高品質・小ロットであるが故に、海外販路の拡大が困難な農産物について、生産者、商社等と連携し、香港市場における卸・小売事業者等の発掘、機能性タマネギ(さらさらレッド)・低アレルギー米(ゆきひかり)を使用した加工食品の開発支援、道内港からの混載輸送の実証等を行った。 今後、実証結果を踏まえ、香港ルートへの拡大を目指すとともに、「北海道国際輸送プラットフォーム」の取組など他機関が実施する事業とも連携のうえ、新たな国・地域とのルート構築を検討していく。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	159 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	159 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	159 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	159 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	318 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	318 (千円)	
海外との商流・物流の構築支援(24年度予算繰越)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	63,163 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	63,163 (千円)	総合特区推進調整費を活用し、東アジア・東南アジアの食ビジネスに精通した者(商社OB)をコーディネーターとして配置し、戦略的に輸出拡大に取り組む商品の販路開拓事業を実施している。 また、市場の拡大が見込まれるイスラム圏への販路拡大を目指し、ハラールフードに関する研究会、イスラム圏での食品展示会の開催等を進めてきた。 海外との商流・物流の構築及び商談の加速化による数値目標の達成に貢献していくとともに、引き続き蓄積された輸出に関するノウハウの共有化を図るため、今後も独自事業として継続していく。平成27年度は、既存の取組みの他、中国語圏を担当する新たなコーディネーターの配置等を行った。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	63,163 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	63,163 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	63,163 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	63,163 (千円)	
北海道植物工場クラスターの形成	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	416,100 (千円)	297,135 (千円)	50,560 (千円)	763,795 (千円)	平成26年度の太陽光利用型植物工場(4ha中、2ha)の完成に伴い、施設運用及びいちごの試験栽培を行った。 平成27年度は、完全人工光型育苗生産施設を整備するとともに、いちごの生産を開始した。 平成28年度は残りの2haの施設整備を進める予定。 また、施設内の環境・エネルギーに係る各種データを測定するための機器を設置、平成28年度までの3か年で技術実証試験を実施し、大幅な収量増加の実現による通年供給体制の確立を図る。 この他、別地域で異業種連携の取組みとして、パブリカの植物工場が建設され、平成28年度に栽培開始を予定している。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	401,963 (千円)	294,290 (千円)	47,993 (千円)	744,246 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	186,713 (千円)	348,018 (千円)	35,961 (千円)	570,692 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	588,676 (千円)	642,308 (千円)	83,954 (千円)	1,314,938 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
安全で高品質な農畜産物の生産(小麦・豆類種子調製施設の整備)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	326,500 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	326,500 (千円)	小麦・豆類の優良種子を安定供給するためのトラックスケール、種子消毒施設、種子検定施設、高性能な種子調整加工施設などを整備した。 今後、優良な種子の安定供給や多様化する品種への対応が可能となり、小麦や豆類の安定生産や品質の向上に寄与することで、農産物の輸入代替に貢献していく。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	323,450 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	323,450 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	329,551 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	329,551 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	653,001 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	653,001 (千円)	
安全で高品質な農畜産物の生産(残留農薬の検査体制の整備)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	30,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	30,000 (千円)	農産物の残留農薬検査項目を増やし、安全・安心な農産物の生産体制の強化を図る為、残留農薬分析機器等を整備し、検体の分析を行った。これまでの残留農薬分析項目に新たな分析項目が増えたことで、使用農薬の残留・飛散状況を的確に把握することが可能となった。 今後も新規登録農薬等も含め、検査項目の拡充を進めるとともに、得られた分析結果から、地域に適した農薬の選定等、農薬の適正使用の指導を強化することで、安全な農産物の生産に貢献し、消費者の信頼確保に寄与していく。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	25,500 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	25,500 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	37,500 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	37,500 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	63,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	63,000 (千円)	
バイオディーゼル燃料の高度化利用促進(B5の普及拡大)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	113,925 (千円)	138,656 (千円)	820 (千円)	253,401 (千円)	平成25年度から平成27年度にかけて「地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業」に採択され、地域事業者を主体としたB5軽油の給油設備の整備を実施し、平成26年度にはB100を367,657ℓ、B5軽油を553,774ℓ、平成27年度にはB100を303,827ℓ、B5軽油を593,931ℓ製造し、今後は地域におけるB5燃料の活用が見込まれる。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	99,728 (千円)	138,656 (千円)	820 (千円)	239,204 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	99,377 (千円)	171,641 (千円)	820 (千円)	271,838 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	199,105 (千円)	310,297 (千円)	1,640 (千円)	511,042 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
国際科学イノベーション拠点整備事業(施設整備)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	3,600,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	3,600,000 (千円)	フード&メディカルイノベーション国際拠点の採択を受け、食・運動・健康の3テーマを中心とした施設が平成27年3月に完成した。 当該施設では、産・学・地域の協働による革新的な研究開発・社会実装・市民との対話の場であるFMI国際拠点棟を核に、食・運動・健康・医療の連携によるイノベーション創出に向けた研究開発事業の推進及び支援を実施している。 当該施設の整備により、フード特区が目指す研究開発拠点化とイノベーションによる高付加価値商品開発への寄与、中東・東アジアへの商流構築、食品機能性表示制度との相乗効果が期待される。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	3,600,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	3,600,000 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	3,600,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	3,600,000 (千円)	
センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム(うち研究分・マネジメント分)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	80,000 (千円)	80,000 (千円)	900,000 (千円)	1,060,000 (千円)	北海道大学が提案した「食・運動・健康・医療をつなぐ次世代健康生活創造の国際拠点」が、平成25年10月にCOI-T(トライアル)に採択され、北海道大学と筑波大学および食、健康、情報分野の33企業・機関とともに産学連携研究を平成25年度、26年度と先行して進めてきた。 平成27年度からは「『食と健康の達人』拠点」としてCOIプログラムに採択されたことに伴い、家庭を核とした信頼性の高い自律的な健康管理とそれを実現するための食・運動プログラムの開発を実施しており、研究開発の拠点となることが期待される。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	79,482 (千円)	85,722 (千円)	900,000 (千円)	1,065,204 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	79,482 (千円)	85,722 (千円)	900,000 (千円)	1,065,204 (千円)	
核内受容体活性化評価手法の開発	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	5,000 (千円)	20,000 (千円)	20,000 (千円)	45,000 (千円)	地域イノベーション戦略推進事業「さっぽろヘルスイノベーション Smart-H」の研究開発テーマの一つとして、新たな評価手法の開発を推進している。 また、ノーステック財団と産総研が、核内受容体を用いた機能性評価についての連携協定を締結し、評価受託体制を確立した。大手食品メーカーが開発した商品が平成27年4月に上市され、今後の増産に対応するための原料の増産が予定されている。 これまでの取組の結果、核内受容体による細胞レベルの評価からヒト介入試験システム(江別モデル)でのヒトによる評価までの体制の確立によって、新たな素材開発の進展、評価機能・体制の充実など、今後の発展が十分期待できる。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	5,000 (千円)	5,000 (千円)	0 (千円)	10,000 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	10,000 (千円)	10,000 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	5,000 (千円)	5,000 (千円)	10,000 (千円)	20,000 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
水産物の付加価値向上に関する研究開発・製品化支援(迅速微生物検査システム)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	17,005 (千円)	19,300 (千円)	18,000 (千円)	54,305 (千円)	平成25年度「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業」に採択され、事業を実施。平成26年度までに、食品中の複数の食中毒菌や衛生指標菌の特異的一括測定が可能な検査システムを試作した。 平成27年度には、4機関において、検査システムの信頼性評価を行った。その結果、6種類の菌の測定のうち、ばらつきが大きく評価の低かった3種類(一般細菌、黄色ブドウ球菌、リステリア)の検査法を検討し、正確な方法に改良し、6種類の細菌の迅速検査システムが構築された。今後、開発した検査システムのデモンストレーションによる市場性、ニーズ調査を行い、商品化を検討する段階へ進めることができた。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	17,005 (千円)	16,495 (千円)	0 (千円)	33,500 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	17,005 (千円)	16,495 (千円)	0 (千円)	33,500 (千円)	
スラリーアイスを利用した生鮮魚介類の高鮮度スーパーチリング流通の実証	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	20,000 (千円)	10,000 (千円)	30,000 (千円)	北海道産水産物26種の凍結温度を測定し、最適な保管条件を明らかにした。また、輸送用容器の改良により、従来より長時間(28時間が41時間に)の低温保管が可能となった。 スラリーアイスを脱水して軽量の脱水氷を製造する装置を2台作製して、1台を鮮魚出荷現場に設置した。 国内外への輸送試験を通してスーパーチリング高鮮度輸送の社会実装が可能となったため、今後は、輸出拡大への貢献が期待される。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	11,298 (千円)	0 (千円)	11,298 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	11,298 (千円)	0 (千円)	11,298 (千円)	
食品の安全性・機能性評価手法を活用した新規機能性食品の開発・事業化促進事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	99,900 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	99,900 (千円)	道内で生産される7素材のうち、最も機能性が高かった1素材についてはヒトでの臨床試験を行った。 また、北海道食品機能性表示制度(ヘルシーDo)取得に向け、道内企業が保有する9素材の安全性・機能性に関する試験を実施し、何れも有用な結果が得られ、このうち2素材については、論文化が行われ、うち1件は「ヘルシーDo」を取得した。 残りの7素材についても発展的な評価研究を継続的に検討している。さらに、北海道内で可能な食品の安全性・機能性評価技術を公開することにより、今後、同制度取得の加速化・利用拡大が期待される。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	93,710 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	93,710 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	20,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	20,000 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	113,710 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	113,710 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
新興市場における道産食品展開支援事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	50,000 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	50,000 (千円)	外務省「ODA海外経済協力事業」を活用し、食品加工の拠点と成り得るイスラム圏開発途上国4ヶ国において北海道の食品加工技術に対するニーズと現地適用可能性を調査した。計16件のODA案件を提案し、食品加工技術の現状や道内食品加工技術の有効性を明らかにした。 ODAによる道内食品加工技術の海外移転を推進することで道内企業と海外との協業が進み、道内企業による海外市場の獲得と海外生産化拡大への貢献が期待される。 今後、海外生産化を念頭に置いた道内企業によるODA事業活用が予定され、現地でのビジネス拡大への貢献が期待される。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	49,447 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	49,447 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	49,447 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	49,447 (千円)	
イスラム諸国でのmade in Japan食品展開事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	19,938 (千円)	19,938 (千円)	39,876 (千円)	平成26年度は、東アジアおよび中東などのイスラム圏において新市場開拓事業等を活用し、クウェート、ドバイ、トルコでの現地交流会を開催した。 これにより、現地事業者・輸入制度の調査、物流実証、現地での北海道のPRを行うことができ、自立的な北海道経済の形成に寄与することができた。また、具体的な成果として、平成26年度は契約ベースで約5億円の実績があがった。 平成27年度は、地域独自事業としてハラール対応と畜処理の実証として、道内と畜場のハラール認証取得のサポートを行い、ハラール認定証を取得することができた。これにより、北海道産の牛肉をテスト輸出し、ドバイで北海道ハラール牛肉のプロモーション(試食会)を実施した。この他、ドバイ及びイスタンブールでのビジネス交流会やハラール対応商品の発掘に向けた道内6カ所での意見交換会を開催した。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	44,534 (千円)	0 (千円)	44,534 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	44,534 (千円)	0 (千円)	44,534 (千円)	
牛肉専用処理加工施設整備事業(道東事業所十勝工場 施設整備事業)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	財政支援要望	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	490,000 (千円)	2,352,500 (千円)	2,842,500 (千円)	平成27年度に、高度な衛生及び品質管理を実現するために、HACCPの衛生基準に加え、より高度な衛生基準をクリアできる第3工場を金融支援も活用しながら新設した。 今後、処理頭数の増加による肉畜資源の安定供給と衛生管理基準が必要な国への北海道牛肉の輸出拡大への貢献が期待される。 平成28年度は、さらに既存の第2工場をHACCPの衛生基準に対応できるように改修工事を行う予定。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	458,150 (千円)	2,303,500 (千円)	2,761,650 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	648,076 (千円)	3,390,152 (千円)	4,038,228 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	0 (千円)	0 (千円)	1,106,226 (千円)	5,693,652 (千円)	6,799,878 (千円)	

税制支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
支援基盤の整備事業(食の海外販路拡大に必要な技術に関する施設整備及び輸出支援機能の強化) (国際戦略総合特区設備等投資促進税制) (事業番号1)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	件数	0	1	0	0	0	1	平成24年度に認定を受け、平成25年度から輸入代替が促進され、平成26年度は774百万円、平成27年度は1,210百万円の輸入代替に繋がった。 また、平成27年度は793.2百万円の輸出にも繋がった。 平成27年度は新たな認定なし。
農業生産体制強化事業 (安全で高品質な農畜産物の生産(サプライチェーン強化に関する事業)) (国際戦略総合特区設備等投資促進税制) (事業番号2)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	件数	0	6	0	2	0	8	平成24年度に認定を受けた6件では、施設・設備の導入による生産性向上等、農業生産体制の強化や地域農業の経営安定化に繋がり、輸入代替に貢献している。実績の一例は次のとおり。 ・馬鈴しょ生産における10ha当たりの労働時間を11.1%削減。検品作業員5名の削減。 ・加工馬鈴しょや発酵飼料の長期保存が実現。 ・高機能な複合肥料、培養土の開発・製造が実現。 平成26年度は、長いも洗浄選別・製品保管施設、種子馬鈴しょ選別施設の施設整備について、新たに2件の認定を受けた。このことにより、安定した農産品の輸出が見込まれる。 平成27年度は新たな認定なし。
農業生産体制強化事業 (農業生産技術の高度化) (国際戦略総合特区設備等投資促進税制) (事業番号3)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	件数	0	1	0	0	0	1	平成24年度に認定を受け、農産物のブランド化を行うため、栄養成分・機能性成分を分析する技術を活用し、栽培条件との関係などの分析を行っており、農産物の生産性向上や農作物のブランド価値向上に寄与する。 平成27年度は新たな認定なし。
農業生産体制強化事業 (農業廃棄物等を活用したバイオガスプラントの高効率化) (国際戦略総合特区設備等投資促進税制) (事業番号4)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	件数	0	2	1	2	0	5	平成24年度に農業廃棄物等を活用したバイオガスプラントでは2件が制度を活用し、農業由来の未利用バイオマス等の有効活用による農業経営の安定化に貢献した。併せて発酵消化液の化学肥料代替としての活用も見込まれる。 平成26年度は、熱収支を改善したバイオガスプラント(発酵槽に高気密・高断熱構造を適用したシステム)の施設整備について、新たに2件の認定を受け、農業経営の安定化への貢献が期待される。 平成27年度は新たな認定なし。

金融支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	H27	累計	自己評価
支援基盤の整備事業(国際戦略総合特区利子補給金)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	件数	0	5	5	2	0	12	平成24年度から平成26年度までに12件制度を利用し、農産物の輸出・輸入代替が促進された。今後も更なる数値目標への貢献が見込まれる。 平成27年度は新たな活用実績は無し。
農業生産体制強化事業(国際戦略総合特区利子補給金)	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	件数	0	8	2	1	3	14	平成24年度から平成26年度までに11件制度を利用し、農産物の輸出・輸入代替が促進された。今後も更なる数値目標への貢献が見込まれる。 平成27年度は、「農業生産体制強化事業」としての金融支援措置を新たに3件活用した。これは、農産物の集出荷施設2件(玉ねぎ及び穀類[小麦・豆類]と肉牛専用のと畜処理・部分肉加工施設(EU・北米向け輸出認定施設及び東南アジア向け輸出促進施設[HACCP対応])の整備1件であり、輸出や輸入代替に貢献できる施設である。今後、数値目標への貢献が見込まれる。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
【原材料の国産化の推進】 道産小麦利用転換ニーズ増進事業 (H24～26道産小麦利用転換加速 化事業)	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	新品種「ゆめちから」の安定生産、PR・商品開発を促進し、 輸入小麦から道産小麦への利用転換を図り、付加価値向 上を推進した。	平成27年度の「ゆめちから」の作付面積は11,961haであった。 (平成25年度:6,555ha、平成26年度:12,875ha) 今後も、道産小麦への利用転換意欲を喚起し、道産小麦利活用向上 への貢献を目指していく。	北海道
【農業生産体制の強化】 適正施肥推進緊急対策事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	土壌分析、堆肥分析に基づく適性施肥、堆肥の利用促進 により、肥料コストの削減と土づくりを推進し、安定生産や 競争力の強化を図るため、経費の助成を実施した。	農業生産の基盤となる土づくりの推進による持続的安定生産や、施 肥コスト削減による農産物の競争力強化が図られた。 引き続き、肥料コストや環境負荷の低減効果が期待されることか ら、取組を促進していく。	帯広市
【農業生産体制の強化】 十勝型GAP導入促進事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	十勝農業協同組合連合会が十勝管内の全農家を対象と して十勝型農業生産工程管理手法(十勝型GAP)を導入し ており、当該経費の負担を行った。	十勝型GAPのチェックリスト集計システムの整備支援により、集計結 果を迅速に把握し、営農指導への活用がしやすい環境が整備され、安 全・安心な農産物の生産体制の強化に繋がった。 今後も、十勝管内24農協が広域的に取り組むことにより、安全・安心 な農産物のブランド価値向上に寄与していく。	帯広市
【農業生産体制の強化】 有機資源循環システム構築	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	域内で発生する有機資源の域内循環のあり方について、 関係機関で意見交換を実施し、認識を共有するとともに、 嫌気性発酵堆肥の製造・施用試験を実施した。	消費者が望む安全で安心な農畜産物を供給するため、環境と調和し た農業が求められており、家畜排泄物の良質堆肥化、地域内での循環 を促進している。 今後も、引き続き、嫌気性発酵堆肥の製造・施用試験を実施するな ど、取組を促進していく。	帯広市
【農業生産体制の強化】 農業用貨物自動車車検伸長実証 事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	農業経営改善自家用貨物自動車活用事業(車検期間伸 長)を円滑に進めるため、事業の周知、自動車の指定及び 指定取消し、指定自動車の適正管理などを行った。	車検伸長の実施により、安全性に関するデータの収集が行われ、地 域が要望する車検期間の延長が可能かどうかの検討が行われること となった。	帯広市
【食の研究開発拠点の形成】 食品臨床試験事業補助金	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	北海道情報大学で実施しているヒト介入試験は、北海道 フード・コンプレックス国際戦略総合特区にて展開される食 品安全性・有用性評価センター機能に欠くことのできないも のである。 この機能の一層の充実を図るため、(公財)北海道科学 技術総合支援センターが同大学と連携して実施する基盤 整備に関する事業に対し、補助金を支出した。	看護師、臨床検査技師、SE等の高度専門人材を確保してスタッフ体 制を組み、ヒト介入試験を円滑に実施できる基盤を構築中である。ま た、ヒト介入試験のPRを継続的に実施中である。 この結果、平成26年度は計12件のヒト介入試験を実施した。また、エ ビデンスを取得した食品素材を活用し、北海道食品機能性表示制度の 認定商品として新たに11件が認定され、累計で13件となった。 当該補助事業は、平成26年度で終了となった。	江別市
【食の研究開発拠点の形成】 ヒト介入試験推進ネットワーク構築 事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	フード特区の食品安全性・有用性評価の主要な機能であ る北海道情報大学のヒト介入試験の機能強化を図るため、 健康カード導入によりボランティア数の拡大を図った。	ボランティア登録者数は、平成26年度当初約3,000名だったが、平成 26年度末には4,700名を超え、平成27年度には6,000人規模となつた。 健康カード導入を契機として、男女とも各年代毎のボランティア数が 拡大し、より多様な試験ニーズに応えられる体制の充実が図られた。	北海道・江別 市
【食の研究開発拠点の形成】 密閉型実証研究植物工場の創設	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	世界トップレベルの遺伝子組換え技術や人工環境下での 植物栽培技術を用いた植物による有用性物質の低コスト・ 大量生産技術を企業に橋渡しするための「グリーンケミ カル研究所」を整備した。	平成27年度は3社が植物遺伝子組み換え技術を使った研究に取り組んで いる。 その中の1社は動物用医薬品原料の植物による生成を目指しており、H28年 度からは研究段階を一段階上げて、動物実験などの準備に入る予定。	北海道・札幌 市
【食の研究開発拠点の形成】 国際水産・海洋総合研究センター の整備	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	海水供給施設や調査研究船の接岸岸壁を併設する国際 水産・海洋総合研究センターを整備した。 当センターは、学術機関や民間企業が入居し、平成26年 6月に供用を開始した。	センター完成前から先行して入居者を募集し、平成26年度末で入居 率100%を達成した。 供用開始後は、入居の大学や民間企業との共同研究を推進し、漁業 生産力の向上や作業効率化はもとより、新製品の開発による道内経済 の活性化や輸出への貢献を目指していく。	函館市

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
【食の研究開発拠点の形成】 フードイノベーション創造支援事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	道央圏の大学・研究機関に所属する40歳以下の若手研究者が行う「食・健康」に関する研究に対する補助実施。 <補助実績> 平成26年度:若手研究者6件、共同研究4件 平成27年度:若手研究者6件、共同研究4件	本事業の実施により、食産業に関する大学・研究機関による研究開発が促進されるとともに、その成果を市内企業に移転することにより、研究者の集積に加え、事業化・実用化が期待される。	札幌市
【北海道独自の食品機能性表示制度による新市場の創出】 北海道食品機能性表示制度活用促進事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	「北海道食品機能性表示制度」(愛称:ヘルシーDo)の企業向け啓発活動、制度活用支援等を実施。 【平成27年度実績】 ・受託者主催の制度説明会:7回 ・外部主催イベントへの出展:5回 ・外部主催講演会における企業啓発:6回	企業等への周知、制度活用が促進され、今後の認定拡大に繋がる体制を構築できた。	北海道
【北海道独自の食品機能性表示制度による新市場の創出】 北海道食品機能性表示委員会運営費	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	平成25年度4月より道独自の制度である「北海道食品機能性表示制度」(愛称:ヘルシーDo)を開始。これまで、企業等から申請のあった機能性食品について4回認定を行った。 ・第1回認定(平成25年08月27日):08社12件 ・第2回認定(平成26年02月25日):05社06件 ・第3回認定(平成26年09月01日):08社08件 ・第4回認定(平成27年03月02日):10社17件 ・第5回認定(平成27年09月01日):09社13件 ・第6回認定(平成28年03月16日):05社11件	これまで34社67件の商品を認定し、道内食品製造業者の付加価値向上につながった。	北海道
【北海道独自の食品機能性表示制度による新市場の創出】 北海道食品機能性表示制度に関する消費者啓発事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	平成26年度に道内外において消費者協会等と連携し、一般消費者に対して「北海道食品機能性表示制度」(愛称:ヘルシーDo)の周知を実施。 ・道内における周知活動:13回 ・道外における周知活動:3回 ・道内外の消費者1,329名よりアンケートを回収、39.8%の認知度。	マスメディアやイベント等を活用し、消費者に認定商品を広く周知することにより、新しい食の需要を喚起することができた。認定商品の売上合計額は、平成25年度で10.8億円、平成26年度で26.6億円となっている。	北海道
【企業誘致による研究・製造拠点化の推進】 各自治体における企業誘致の推進	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	特区エリア内の各自治体において、食産業を含む企業誘致を推進した。例えば、北海道では、「食」を重点と位置付け、企業の設備投資や研究開発に助成。 札幌市では、フード特区の推進に資するバイオ・機能性食品等健康分野を始めとする先端分野について、札幌市周辺市町への立地に対しても補助を行う制度を推進。 江別市では、フード特区における食の取組について、首都圏を対象に食関連企業へのPRを行った。	平成27年度、北海道全体で食関連企業等に対し34件の助成を行った。 今後とも引き続き、税制・金融支援など特区支援制度の活用や、新たに創設された「北海道食品機能性表示制度」の活用と合わせて誘致活動を行うことで、研究開発の拠点化を見据えた誘致活動を展開する。	北海道、札幌市、江別市、函館市、帯広市、十勝管内町村
【食関連産業の高度化の推進】 フードバレーとかち人材育成事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	食関連での起業や新商品開発等を行うリーダー人材やHACCPの取得に向けた人材の育成を実施した。 <修了生実績> 平成24年度:47名、平成25年度:51名、平成26年度:47名 平成27年度:62名	修了生から、マレーシアでの現地法人設立やベトナムへの輸出を開始した企業も現れてきており、引き続き人材育成を図る。	帯広市
【食関連産業の高度化の推進】 各自治体による産学官連携・研究・製品開発等への補助事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	特区エリア内の各自治体において、6次産業化による新商品開発等の支援、異業種のマッチング、地域資源を活用した製品開発等を実施した。	付加価値率が低いと言われる北海道の食品加工において、豊富な農水産資源を活用した高付加価値化を促進し、食関連産業の振興及び北海道経済の活性化を図るための基盤事業として、特区エリア内で本事業を実施している。 引き続き、域内循環の活性化に資する商品開発等は今も、農産品の輸入代替や海外販路拡大に資する事例の創出も目指していく。	北海道・札幌市・江別市・帯広市・函館市

事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
【輸出拡大に向けた支援基盤の強化】 食クラスター活動の推進	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	産学官に金融機関を加えたオール北海道で高付加価値化や販路拡大の取組を推進した。 平成27年年度末現在、2,181の企業等が参画し、道内外の企業間連携プロジェクトを推進している。	毎年、プロジェクトに参画する企業が増加するなど、着実に食産業に係る連携体制が確立している。 引き続き、国内のみならず海外を見据えた連携プロジェクトの創出も図るなど、北海道ならではの食の総合産業化を確立し、北海道経済を牽引していく。	北海道
【輸出拡大に向けた支援基盤の強化】 各自治体による海外市場開拓・販路拡大事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	特区エリア内の各自治体等において、経済団体や金融機関等と連携のうえ、食関連企業の海外販路展開を促進するための商談会、ビジネスマッチング、セミナー等を開催した。 <平成27年度実績> 札幌市では現地ニーズに合わせた商品化への支援を市内企業に対して行った販売実績として約149百万円の売り上げがあった。 函館市では商談会4回開催(述べ43社参加)、食品展示商談会2回参加(4社出展支援)、海外物産展1回参加(述べ6社参加)があった。 帯広市ではTHAIFEX出展支援を実施し6社が参加した。 江別市では、食をPRする物産展をシンガポールで開催し、市内食品企業4社の参加により、商品説明・試食・販売を実施した。	本事業の実施により、海外販路展開を目指す企業にとって、商談会・物産展の参加機会の提供が加速されている。 今後は、こうした商談会・物産展等を一過性の取組とせず、商品の定番化、継続取引化が求められており、海外のニーズに合わせた商品開発等、支援機関におけるネットワーク体制をより強固にし、商流・物流網の構築に貢献していく。	北海道・札幌市・江別市・帯広市・函館市
【輸出拡大に向けた支援基盤の強化】 新商品開発モデル事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	産学官の連携により市内食品企業の輸出向け新商品開発のモデル的な取組を実施し、開発した新商品を市場に投入した。 平成26年度は、市内菓子メーカーが中心となって江別産の原料を使用した中東向けスイーツを開発し、11月にドバイに持込んで現地商談を実施した。その後、現地での反応を踏まえた商品改良やインバウンド向けに空港で取扱う商談を実施した。	食産業振興の具体的な成果を創出するとともに、商品開発の事例を市内企業に共有することにより、新商品開発の機運醸成を図り、今後の「食のまちづくり」の推進が期待される。	江別市
【輸出拡大に向けた支援基盤の強化】 ホタテガイ海域拡大管理推進事業	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	新たに2海域をEU向け生産海域に指定するとともに、EU向けに輸出するホタテガイの衛生管理のため、貝毒検査や衛生管理指導などを実施した。 ・貝類衛生対策委員会の開催 ・モニタリングの実施(6海域) ・EU向けホタテガイ出荷管理の研修の実施(4回) ・EU向けホタテガイサンプリング研修の実施(5回)	EU向けに輸出するホタテガイの衛生管理の向上を図ることができた。	北海道

税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
該当なし				

金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
【食関連産業の高度化の推進】 札幌みらい資金貸付金(札幌市)	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	事業資金を必要とする「食」分野等に関連する事業を営んでいる、またはこれから営もうとする中小企業者等への融資制度を平成23年度より創設している。 平成27年度(12月末現在)は、「食」分野について、計112件で約22億円の融資を実行した。	当該融資制度の実効により、企業の設備投資意欲を喚起し、食関連産業等のみならず、産業全体の振興に繋げることが可能である。	札幌市
【食関連産業の高度化の推進】 フード特区関連大型設備投資利子助成(札幌市)	数値目標(1) 特区が関与した食品の 輸出額・輸入代替等	食品関連産業の中小企業に対し、平成25年度より利子助成制度を創設している。平成27年度は、8件で約19億円の融資を実行した。利子の助成は、継続分も含めて24件で約1,601万円(予定)。	当該融資制度の実効により、企業の設備投資意欲を喚起し、食関連産業のみならず本市の産業全体の振興に繋げることが可能である。	札幌市

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
フード特区の推進に係る各種説明会の開催、講演の実施等	数値目標(1) 特区が関与した食品の輸出額・輸入代替等	平成27年度は23件(各自治体、フード特区機構等が関与した説明会、講演会等の実績回数:)	フード特区の取組を道内企業等に周知する機会を積極的に設けてきた。これにより、一般社団法人北海道食産業総合振興機構(フード特区機構)の取組に関心を持つ企業が見られた。 その他、機能性表示制度の説明を道内外の企業に対して実施しており、今後、同制度へ関心を持つ企業の新規加入も見込まれる。	北海道、札幌市、江別市、函館市、帯広市、十勝管内町村

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	【一般社団法人北海道食産業総合振興機構(フード特区機構)の設立】 関係自治体・経済団体・民間企業が、人的、財政的支援のもと、フード特区に係る事業の円滑な推進のためのマネジメント機関として、同機構を設立、平成24年4月に運営を開始した。これまで、国等の協議に係る調整のほか、研究開発・輸出拠点の形成に向けた各種調査、関係機関との連携体制の構築等を進めている。
民間の取組等	道内金融機関においては、特区エリア内の支店を対象に、利子補給制度の活用など説明会を開催する事例のほか、エリア内の経済団体においても、関係企業を対象とした特区制度の周知・セミナーの機会を設ける事例が見られるなど、特区制度と連動した地元企業の活性化への支援が行われている。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]